

北海道 I T レポート 2 0 1 1



HICTA

一般社団法人 北海道 IT 推進協会

Hokkaido Information and Communication Technology Association

はじめに

本レポートは昭和 57 年度以来、経済産業省北海道経済産業局が業界の実態を定量的に捉える資料の一つとして実施してきた「北海道情報処理産業実態調査」（後に「北海道 IT 産業実態調査」）を当協会が引き継ぎ、今年度は、平成 22 年度の実績について、道内に所在する IT 企業 764 社に協力を依頼して実施したアンケート調査結果を取りまとめたものです。

北海道内の IT 系企業の経営実態や課題を把握することは、情報産業が集積している道内各地域や各地域の IT 団体と連携を図り、IT 利活用による地域産業の競争力強化を目的として実施している「成長産業振興・発展対策支援事業」を推進し、北海道内の IT 産業ならびに地域産業を振興する上で不可欠であり、本レポートがその一助になるものと考えています。

今回の震災前、日本経済は厳しい状態から脱却し、再び持ち直しに転じつつある局面にありましたが、震災が実体経済に与える影響は大きく、今後の経済状況は見通しが立たない状況となっており、北海道の IT 企業もさらに厳しい環境に置かれています。本レポートのデータは、今後の IT 産業の振興施策のための有効なデータとなるとともに、企業経営の将来ビジョン策定においても有効にご活用頂けるものと考えています。

また、今年度の調査でも、近年利用が拡大している「クラウド」に関する質問を実施した結果、昨年よりもクラウドの取組が進んでいることが明らかになっています。今後、「クラウド」の活用を検討しているユーザー企業や IT 企業の経営の参考にしていただければ幸いです。

最後になりましたが、本レポートの作成に際しては、道内に所在する多くの IT 企業や団体の方々及び経済産業省北海道経済産業局から多大なるご協力をいただきました。この場を借りてお礼申し上げます。

2011 年 12 月

一般社団法人北海道 IT 推進協会
会 長 安 田 經

目 次

はじめに	1
～平成23年度 北海道IT産業実態調査の概要～	3
I 業績概況	4
(1)平成22年度売上高	4
(2)所在地別事業所、売上高、従業員数状況	6
(3)道内外売上比率	7
(4)平成22年度の業績とその要因	7
(5)顧客別割合	8
(6)平成23年度売上高見込み	9
(7)今後、取引を開始(拡大)したいと考えている取引先区分	9
(8)新商品、新技術開発等取組状況	10
(9)新規取引企業状況	10
II 雇用、人材確保等の状況	11
(1)従業員数	11
(2)採用、離職状況	11
(3)職種別人員構成	12
(4)従業員の過不足状況	12
III 経営課題・成長戦略等	14
(1)経営課題	14
(2)今後、力を入れていきたい技術分野	15
(3)海外との連携	16
(4)クラウドコンピューティングについて	18
 調査票	
 資料	

～平成23年度 北海道IT産業実態調査の概要～

本調査は、昭和57年度以来、経済産業省北海道経済産業局が、道内のIT産業の実態を定量的に把握するため実施されていた「北海道情報処理産業実態調査」を、平成18年度から一般社団法人北海道IT推進協会が引き継ぎ、独自調査として実施したものである。

【調査対象事業所】

北海道内に立地するIT企業で、道内本社事業所及び道外本社企業の道内事業所。

【調査時点】

平成22年度の実績及び平成23年度見通しについて、平成23年夏から秋にかけて調査を行った。

【回収状況】

北海道内に事業所を有し、IT産業を営んでいると推察される764事業所を対象に調査票を郵送し、327事業所から有効回答を得た（回収率42.7%）。

<資本金別>

	全体	道内事業所				道外本社事業所
		1千万円未満 ※	1千万円以上 5千万円以下	5千万円以上 1億円以下	1億円以上	
回答事業所数 (構成比)	327 (100.0%)	34 (10.4%)	161 (49.2%)	38 (11.6%)	31 (9.5%)	63 (19.3%)

※公益法人等、資本金規模に該当しない事業所含む

<従業員規模別>

	全体	10人以下	11人 ～50人	51人 ～100人	101人 ～300人	301人以上
回答事業所数 (構成比)	327 (100.0%)	87 (26.6%)	143 (43.7%)	53 (16.2%)	33 (10.1%)	11 (3.4%)

<業種別>

	全体	ソフトウェア業				システム ハウス	情報処理・ 提供サー ビス	インター ネット付随サ ービス	その他
		受託開発	自社 パッケージ	組込み	ゲーム				
回答事業所数 (構成比)	327 (100.0%)	143 (43.7%)	28 (8.6%)	12 (3.7%)	7 (2.1%)	11 (3.4%)	55 (16.8%)	18 (5.5%)	53 (16.2%)

※業種区分

1. 受託開発ソフトウェア業：顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業（プログラム作成業、情報システム開発業、ソフトウェアコンサルタント業）
2. 自社パッケージソフトウェア業：電子計算機のパッケージプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業
3. 組込みソフトウェア業：情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気製品等に組込まれ、機器の機能を実現するためのソフトウェアを作成する事業
4. ゲームソフトウェア業：家庭用テレビゲーム機、携帯用電子ゲーム機、パーソナルコンピュータ等で用いるゲームソフトウェア（一部を構成するプログラムを含む。）の作成を行う事業（ゲーム用ソフトウェア作成業）
5. システムハウス業：マイクロエレクトロニクス技術を応用した製品と、これを用いたシステムの開発、製造及び販売などを行う事業やパソコンなどに独自に開発したハードウェアを付加して販売する事業
6. 情報処理・提供サービス業：電子計算機などを用いて委託された計算サービス（顧客自ら運転する場合を含む）、データエントリーサービスまたは各種データを収集・加工・蓄積し情報として提供する事業
7. インターネット付随サービス業：インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う事業（インターネットサイト運営業、ウェブ・コンテンツ提供業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業等）
8. その他：上記1～6に該当しない事業であって、デジタル技術に係わる製品・サービスの提供を行う事業（デジタルコンテンツの制作、提供など）

I 業績概況

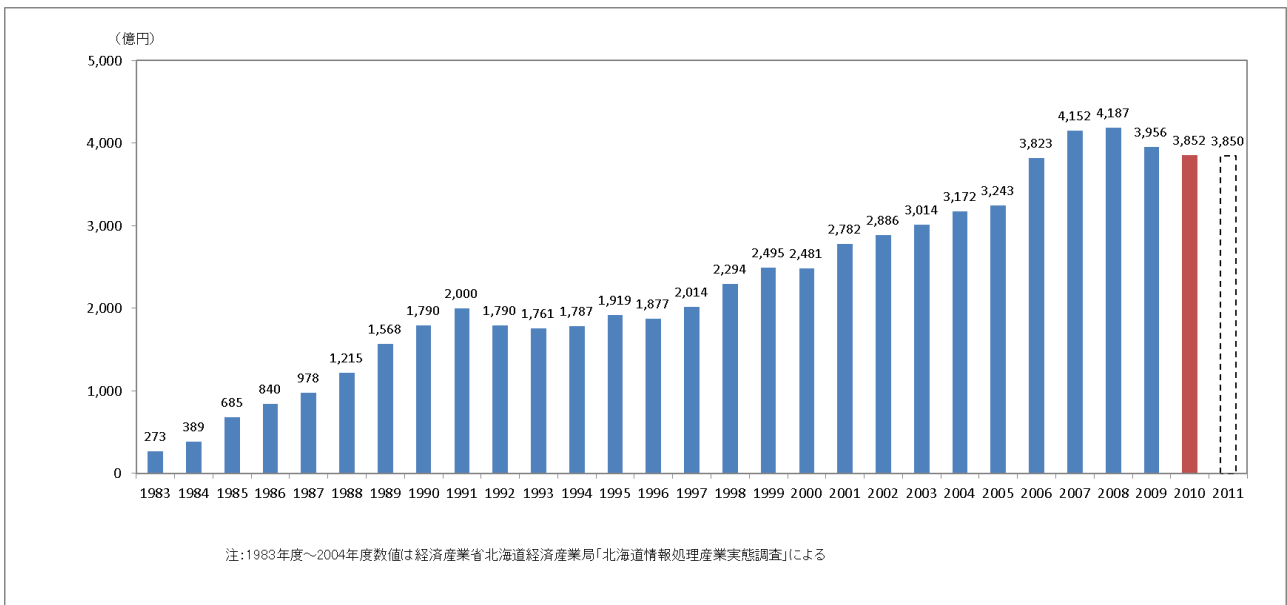
(1) 平成22年度売上高

平成22年度北海道IT産業の売上高は、3,852億円となり、2年連続で減少、昨年と比較して約2.6%低下した。

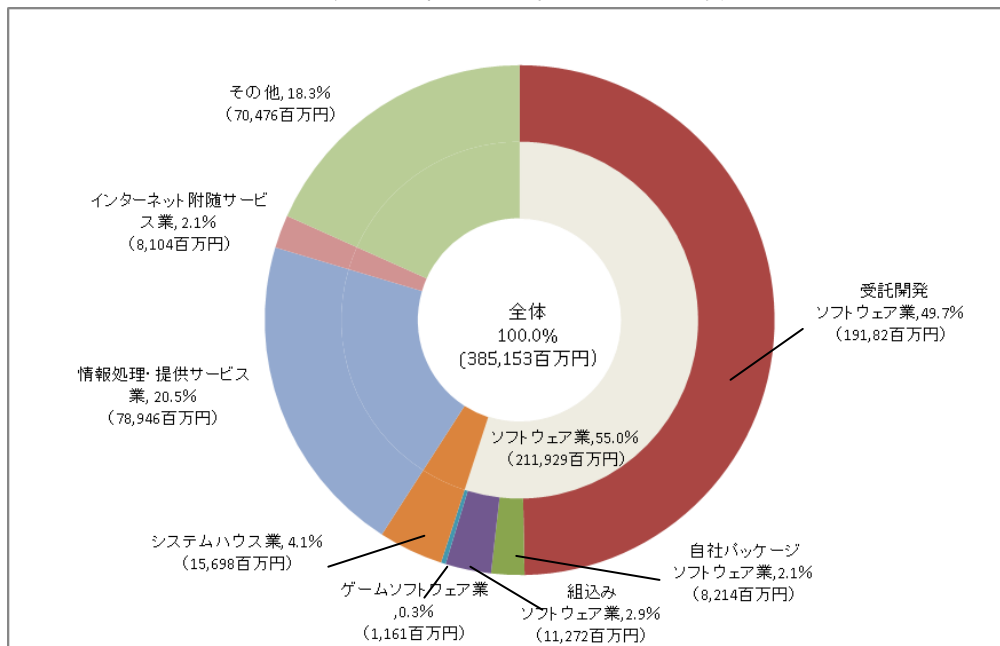
平成22年度の売上高は、3,852億円となった。業種別売上高では、「受託開発ソフトウェア業」が全体の49.7%を占め、次いで「情報処理・提供サービス業」が20.5%を占めている。また、平成22年度の道内主要製造業出荷額と比較すると、第4位のパルプ・紙・紙加工品製造業に次ぐ位置にあり、工業出荷額合計の6.9%を占める産業規模となっている。

平成23年度売上は、3,850億円と横ばいを見込んでいる。

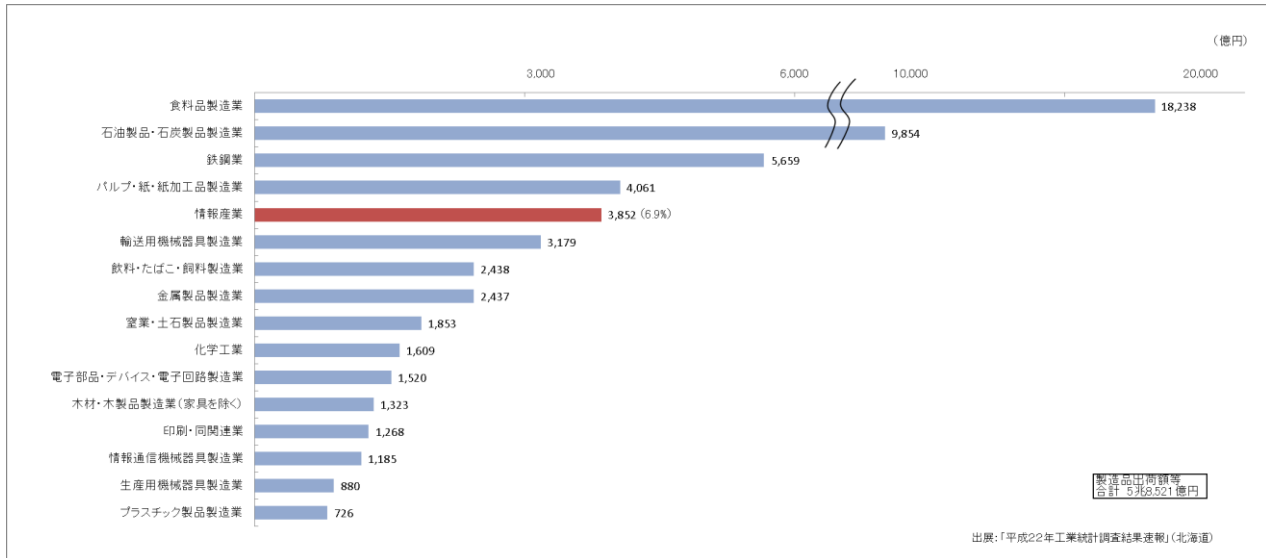
図表1 北海道情報産業総売上高の推移



図表2 業種別売上高(平成22年度)



図表3 北海道情報産業売上高と工業出荷額(上位15業種)の対比(平成22年度)



資本金規模別では、道内回答事業所数の半数以上を占める資本金5千万円未満の企業の売上高合計は20.1%であり、資本金1億円を超える道内事業所の売上高合計が31.0%となっている。

図表4 資本金規模別売上高(平成22年度)

(単位:百万円)

	事業所数	売上高	構成比
回答事業所全体	327	385,153	100.0%
道内事業所	264	256,168	66.5%
資本金1千万円未満	34	3,288	0.9%
資本金1千万円以上5千万円未満	161	73,791	19.2%
資本金5千万円以上1億円未満	38	59,882	15.5%
資本金1億円以上	31	119,207	31.0%
道外本社事業所	63	128,985	33.5%

なお、一人当たり売上高は、1,959万円となっており、平成19年度以降、減少傾向となっている。

図表5 一人当たり売上高の推移

(単位:万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
回答事業所全体	1,996	2,179	2,140	1,983	1,959

(2) 所在地別事業所、売上高、従業員数状況

売上高の約88%、従業員の約85%が札幌市に集中している。

回答事業所の所在地別状況を見ると、事業所数、売上高、従業員数ともに札幌市に集中している。売上高は88.2%、従業員数は84.6%となっており、札幌市への一極集中が顕著である。

図表6 事業所数、売上高、従業員数の所在地別状況(平成22年度)

(単位:百万円、人)

所在地	事業所数	売上高	従業員数
札幌市	257 (78.6%)	339,874 (88.2%)	16,624 (84.6%)
中央区	160 (48.9%)	235,715 (61.2%)	11,359 (57.8%)
北区	29 (8.9%)	21,847 (5.7%)	1,666 (8.5%)
白石区	13 (4.0%)	6,740 (1.7%)	323 (1.6%)
厚別区	17 (5.2%)	44,604 (11.6%)	1,934 (9.8%)
東区	16 (4.9%)	19,498 (5.1%)	835 (4.2%)
豊平区	13 (4.0%)	9,323 (2.4%)	353 (1.8%)
西区	4 (1.2%)	1,560 (0.4%)	128 (0.7%)
その他(3区)	5 (1.5%)	587 (0.2%)	26 (0.1%)
旭川市	9 (2.8%)	4,191 (1.1%)	434 (2.2%)
帯広市	9 (2.8%)	2,229 (0.6%)	136 (0.7%)
北見市	11 (3.4%)	6,201 (1.6%)	211 (1.1%)
函館市	16 (4.9%)	11,567 (3.0%)	972 (4.9%)
室蘭市	3 (0.9%)	11,882 (3.1%)	572 (2.9%)
釧路市	6 (1.8%)	2,398 (0.6%)	152 (0.8%)
その他(11市町)	16 (4.9%)	6,811 (1.8%)	555 (2.8%)
全道合計	327 (100.0%)	385,153 (100.0%)	19,656 (100.0%)

また、平成22年度に営業所や会議室等、業務フロアを拡大した事業所は、道内で18社、道外で15社、道内外ともにありが3社となった。

図表7 新增設の状況(平成22年度)

道内	道外	道内外ともに
18社	15社	3社

(3) 道内外売上比率

売上高に占める道内向けシェアは約62%、道外向けシェアが約38%となっており、道内への売上比率が高まっている。

道内・道外・海外の売上比率を見ると、道内向けが61.7%、道外向けが38.3%、海外向けが0.1%となっている。前年に比べ道内向けが59.3%から61.7%に、道外向けが40.0%から38.3%となっており道内向け売上比率が増加している。

図表8 道内外売上比率の推移

(単位:%)

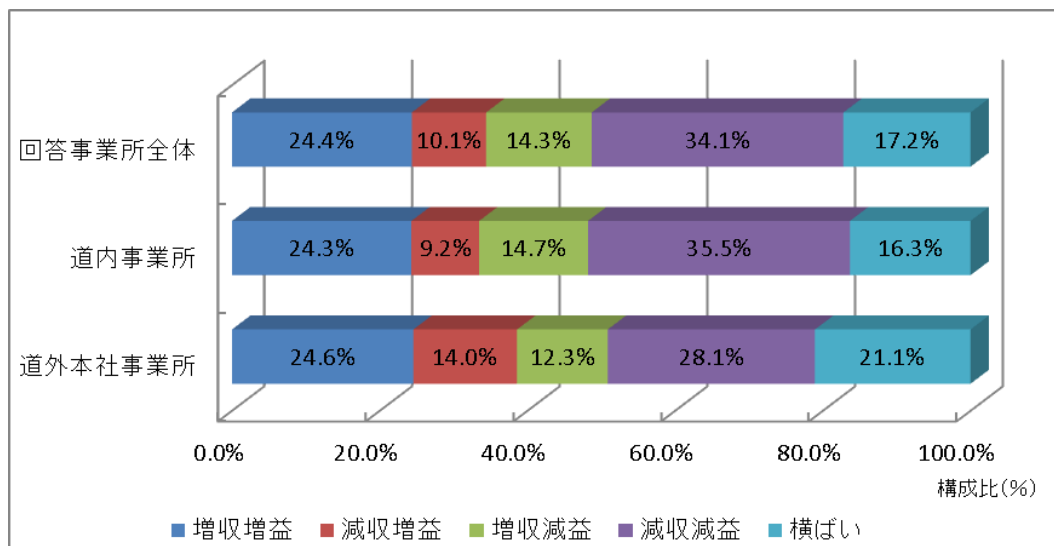
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
道内	67.1	62.2	56.8	59.3	61.7
道外	32.4	37.2	42.6	40.0	38.3
海外	0.5	0.6	0.6	0.7	0.1

(4) 平成22年度の業績とその要因

減収の事業所が約48%と増収の事業所を上回っている。その要因として、減収事業所では受注量の減少、受注単価の低下、増収事業所は受注量の増加、新規顧客の開拓をあげている。

平成21年度に比した平成22年度の業績は、回答事業所全体では減収（減収増益＋減収減益）が48.4%を占め、増収（増収増益＋増収減益）の34.5%を上回った。そのうち道内事業所については、減収が50.2%、増収が33.5%となっており、道外本社事業所（減収40.4%、増収38.6%）に比べて減収と回答した事業所の割合が大きい。

図表9 業績状況(平成22年度)



上記業績の要因としては、減収事業所では「受注量の減少」を要因とする事業所が多く、全体の80.1%を占め、次いで「受注単価の低下」(50.0%)をあげている。一方、増収事業所では、「受注量の増加」(69.5%)、「新規顧客の開拓」(35.6%)をあげている。

図表10 平成22年度売上に関する要因(複数回答)

	全体	増収	減収	横ばい
受注量の増加	32.5%	69.5%	7.4%	12.5%
受注量の減少	46.4%	11.9%	80.1%	35.4%
受注単価の上昇	3.0%	6.8%	0.7%	0.0%
受注単価の低下	43.7%	29.7%	50.0%	60.4%
新規サービス/製品の展開	12.3%	16.9%	8.8%	10.4%
営業の強化	18.2%	30.5%	7.4%	18.8%
業務内容の縮小	10.3%	5.1%	15.4%	8.3%
新規顧客の開拓	26.5%	35.6%	16.2%	33.3%
取引先の減少	14.9%	8.5%	20.6%	14.6%
その他	2.6%	4.2%	2.2%	0.0%

(5)顧客別割合

売上高の約18%が同業他社、次いで官公庁が約17%、通信業が約8%となっている。

平成22年度の顧客別売上高の構成を見ると、道内の情報処理産業(同業他社)が6.9%、道外の情報処理産業10.6%と、合わせて17.5%が同業他社からの受注となっている。次いで、官公庁(17.1%)、通信業(7.8%)となっている。

図表11 顧客別売上構成(平成22年度)

(単位:%)

	情報処理産業 (道内同業)	情報処理産業 (道外同業)	コンピューターメーカー	通信業	農林水産業	製造業・鉱業	卸売・小売・飲食店	建設・不動産業	観光業	広告出版業	金融・保険業	運輸業	医療・福祉業	電気・ガス・水道業	学校・教育	官公庁	一般消費者	その他
全体	6.9	10.6	4.9	7.8	1.4	6.5	7.5	1.5	0.3	2.0	4.4	1.2	4.3	2.8	2.9	17.1	3.7	14.2
道内事業所	7.2	11.3	5.0	8.5	1.5	6.9	6.1	1.4	0.3	1.2	3.8	1.2	4.2	2.8	1.6	17.3	3.7	16.1
道外本社事業所	5.1	5.7	4.1	3.7	0.5	4.1	16.5	1.8	0.5	7.3	8.2	1.1	4.9	2.7	11.5	15.9	3.8	2.5

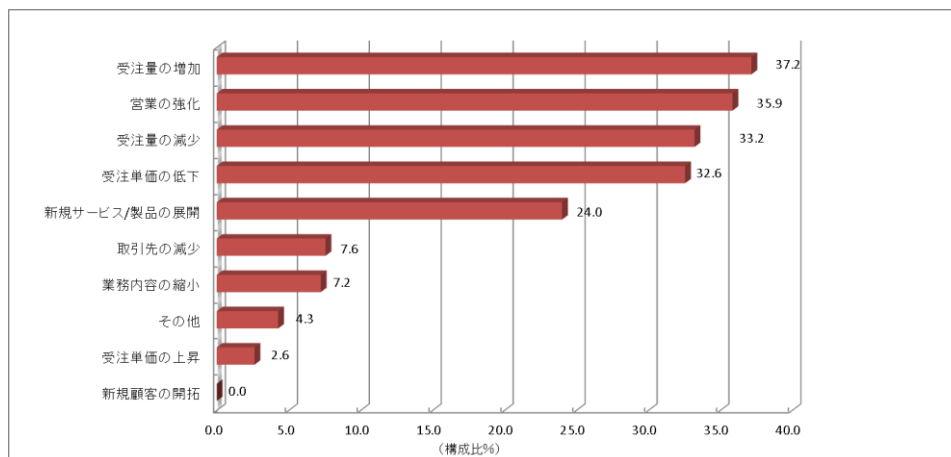
なお、上記顧客区分とは別に、食料品の製造・加工、卸・小売、飲食店・食料品会社など、食関連産業に対するITシステム導入やサービス提供等の売上割合を調査した結果、3.2%となった。

(6) 平成23年度売上高見込み

平成23年度の売上高は、受注量の増加や営業の強化を見込んでいるが、全体で約3,850億円と横ばいの見込みとなっている。

平成23年度の売上高見込みは、3,850億円となっており、平成22年度実績に対して横ばいの見込となっている。要因としては、受注量の増加や営業の強化を見込む一方で、受注量の減少、受注単価の低下のウエイトも高い。

図表12 平成23年度売上見込みに関する要因(複数回答)



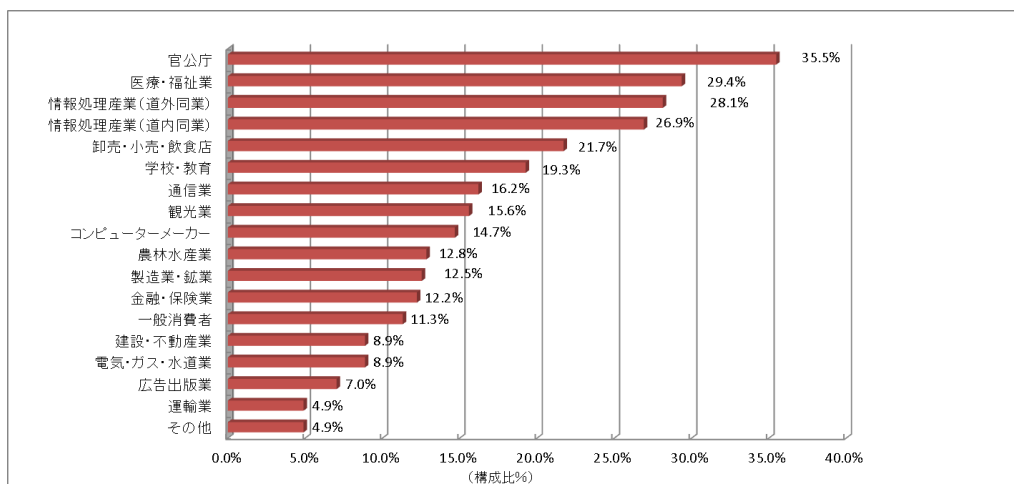
(7) 今後、取引を開始(拡大)したいと考えている取引先区分

今後、取引を開始(拡大)したいと考えている取引先区分は、官公庁約36%、医療・福祉業が約29%となっている。

今後、取引を開始(拡大)したいと考えている取引先区分としては、官公庁が最も高く35.5%、次いで、医療福祉(29.4%)、情報処理産業(道外同業)が28.1%の順となっている。

また、北海道の基幹産業として、更なる成長が期待されている農林水産業には12.8%、観光業には15.6%の回答となった。

図表13 取引の開始(拡大)を考えている区分(複数回答)



(8) 新商品、新技術開発等取組状況

平成22年度に取り組んだ新商品、新技術等の実績は、新商品・新製品の「試作又はサンプル出荷」が52種類、「新商品・新製品」が112種類。平成23年度は増加が見込まれている。

平成22年度に取り組んだ新商品、新技術等の実績は、「試作又はサンプル出荷」が52種類、「新商品・新製品」が112種類、「新たな技術等」が31種類、「改良、応用した技術等」が79種類、「新たなサービス供与」が42種類となり、平成21年度より減少した。

また、そのうち地域産業（農林水産、観光、建設等）との連携による実績は、「新商品・新製品」が最も多く12種類で、次いで「改良・応用した技術等」が11種類となった。

平成23年度見込みでは、すべての項目で平成22年度を上回る予測となっている。

図表14 新商品、新技術等取組種類(平成22年度)

(単位:種類)

	回答事業所全体	道内事業所	道外本社事業所
①新商品・新製品の「試作又はサンプル出荷」	52 (8)	50 (8)	2 (0)
②「新商品・新製品」の製造、市場投入 ※受託開発を含む	112 (12)	91 (11)	21 (1)
③「新たな技術等」の自社活用 又は供与	31 (6)	26 (3)	5 (3)
④「改良・応用した技術等」の自社活用 又は供与	79 (11)	67 (11)	12 (0)
⑤新たなサービス供与 ※(例)試験、検査、情報提供、派遣等	42 (5)	39 (5)	3 (0)
合計	316 (42)	273 (38)	43 (4)

図表15 新商品、新技術等取組種類(平成23年度見込み)

(単位:種類)

	回答事業所全体	道内事業所	道外本社事業所
①新商品・新製品の「試作又はサンプル出荷」	68 (13)	65 (11)	3 (2)
②「新商品・新製品」の製造、市場投入 ※受託開発を含む	129 (13)	104 (11)	25 (0)
③「新たな技術等」の自社活用 又は供与	40 (2)	34 (2)	6 (2)
④「改良・応用した技術等」の自社活用 又は供与	92 (12)	76 (12)	16 (0)
⑤新たなサービス供与 ※(例)試験、検査、情報提供、派遣等	66 (13)	62 (13)	4 (0)
合計	395 (53)	341 (49)	54 (4)

()内は、うち地域産業との連携件数

(9) 新規取引企業状況

平成22年度の売上に対して、新規取引企業数は1,798社となり、その売上高は、7,534百万円であり、平成23年度では増加する見込みとなっている。

図表16 新規取引企業数及び売上高

	件数	売上高
平成22年新規取引企業数	1,798	7,534百万円
平成23年新規取引見込数	1,893	7,598百万円

II 雇用、人材確保等の状況

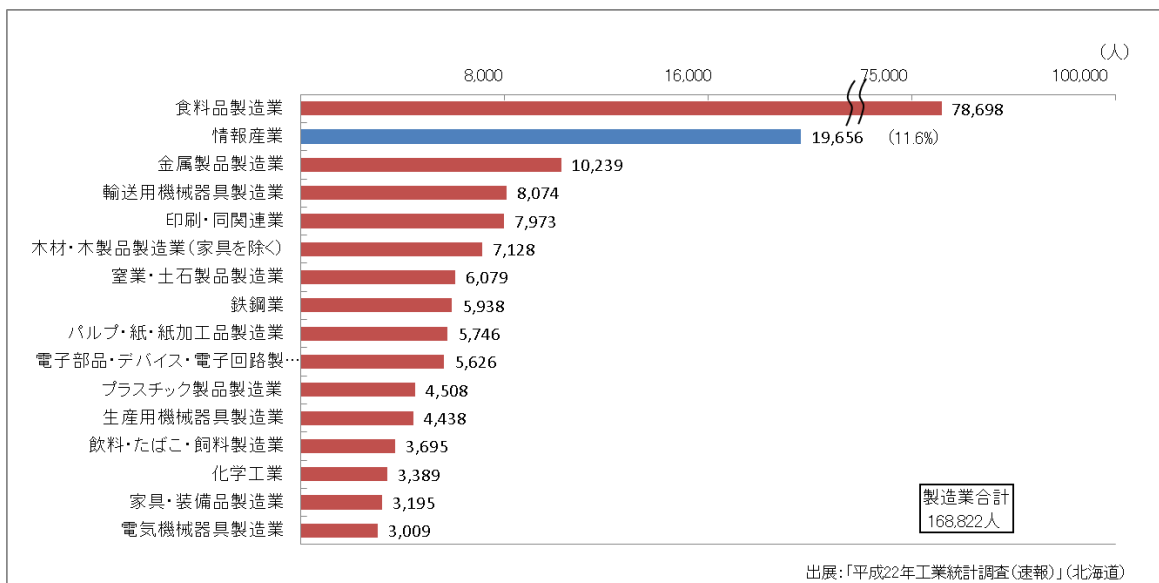
(1) 従業員数

平成22年度の従業員数は19,656人であり、食料品製造業に次ぐ雇用規模となっている。

従業員総数は19,656人であり、前年度に比べて296人減少した。

雇用規模は、道内製造業第1位の食料品製造業に次ぐ位置にあり、製造業合計の11.6%を占める雇用吸収力を有している。

図表17 北海道情報産業従業員数と北海道内製造業との従業員数の対比(平成22年度)



(2) 採用、離職状況

平成22年度の採用は、新卒採用、中途採用ともに減少した。

平成22年度の採用状況を見ると、採用人数965人中、新卒採用は411名と昨年度に比べて減少し、また、中途採用は554名とこちらも前年度に比べて減少した。

また、離職者数は全体で874人であり、全従業員数から見た離職率は4.4%と、道内の事業所規模5人以上の離職率2.0%(毎月勤労統計調査地方調査平成22年平均(北海道))を上回っている。

図表18 採用・離職状況

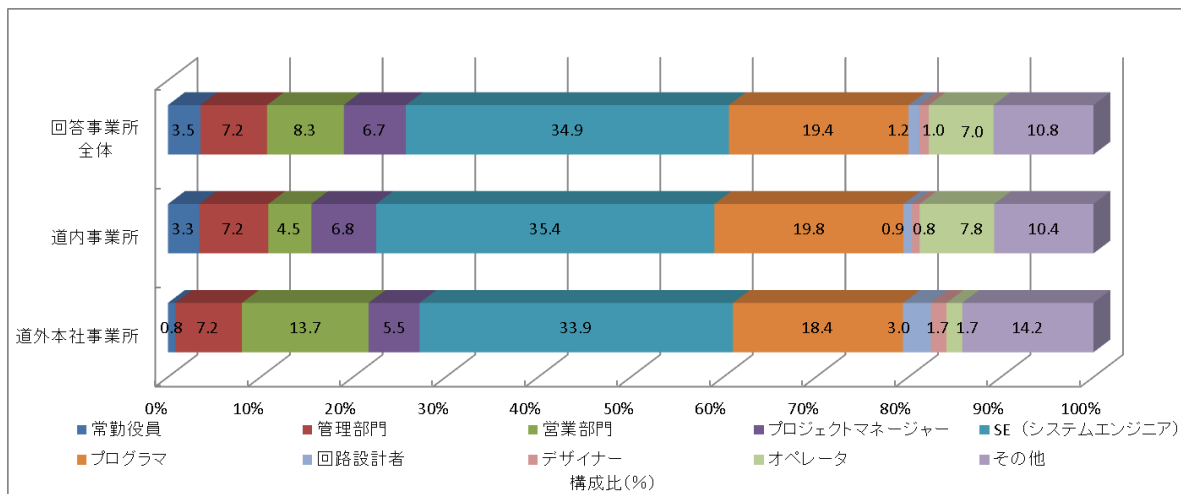
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
採用	新卒	技術系	406	642	722	726	549	374
		事務系	24	39	57	36	42	37
		小計	430	681	779	762	591	411
	中途	技術系	441	694	535	496	429	426
		事務系	195	97	131	112	229	129
		小計	636	791	666	608	658	554
合計		1,066	1,472	1,445	1,370	1,249	965	
離職	離職者	技術系	635	847	809	713	567	690
		事務系	342	335	414	172	199	184
	合計		977	1,182	1,223	885	766	874
	離職率(%)		5.9	6.2	6.4	4.5	3.8	4.4

(3) 職種別人員構成

回答事業所全体では、プロジェクトマネージャー、システムエンジニア(以下SE)とプログラマで約61%を占める。

回答事業所のうち、従業員数10名以上の251事業所について職種別人員構成を見ると、道内事業所、道外本社事業所ともSEの構成比が最も高く、次いでプログラマとなっており、SEとプログラマで54.3%を占めている。

図表19 職種別従業員構成(従業員10名以上)

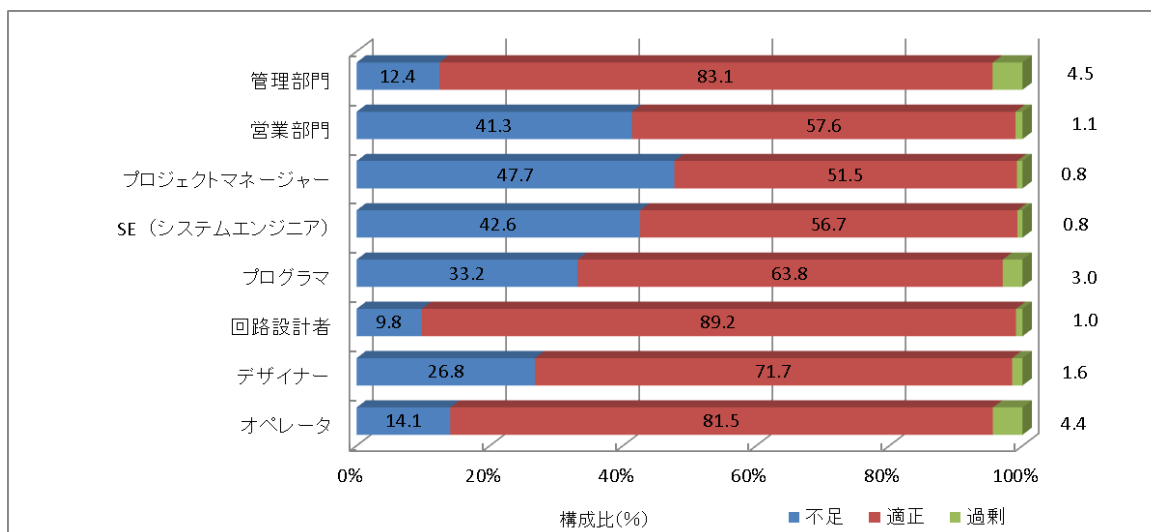


(4) 従業員の過不足状況

プロジェクトマネージャー、SE、営業部門の不足感が大きい。

職種別従業員の過不足感については、全ての職種において過半数以上が「適正」と回答しているが、「不足」と回答したのは、プロジェクトマネージャーが最も多く47.7%となった。

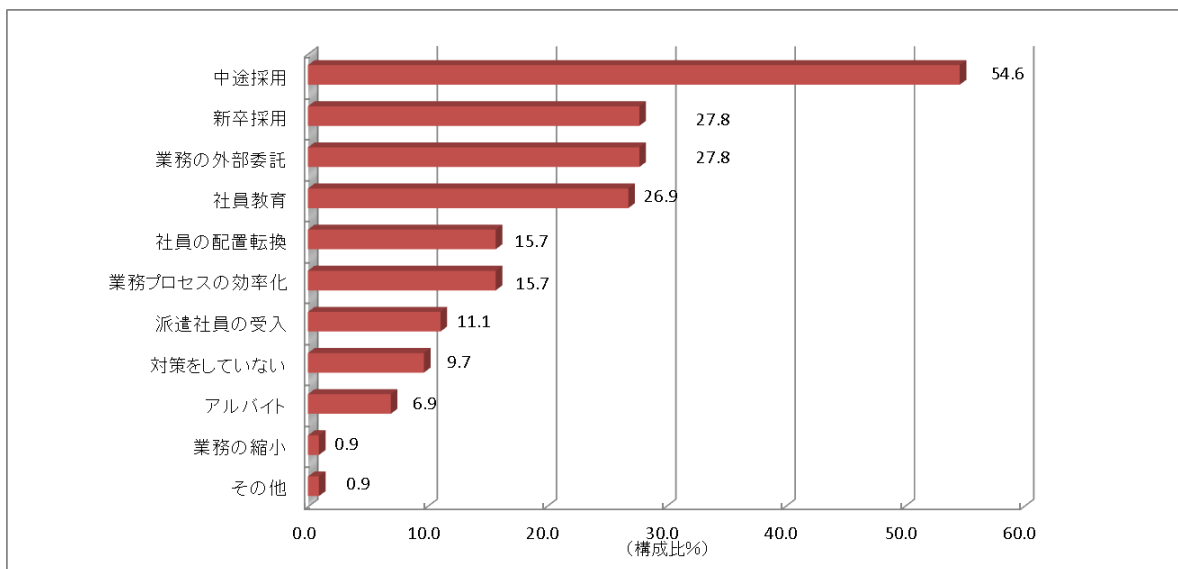
図表20 職種別雇用過不足状況(平成22年度)



人材確保に関する対応策については、「中途採用（54.6%）」、「新卒採用（27.8%）」、「業務の外部委託（27.8%）」と回答している事業所が多い。

平成 21 年度と比較すると、「新卒採用」が 24.4%から 27.8%と増加し、一方で、「中途採用」が 56.9%から 54.6%と減少となった。

図表 21 人材確保についての対応（複数回答）



Ⅲ 経営課題・成長戦略等

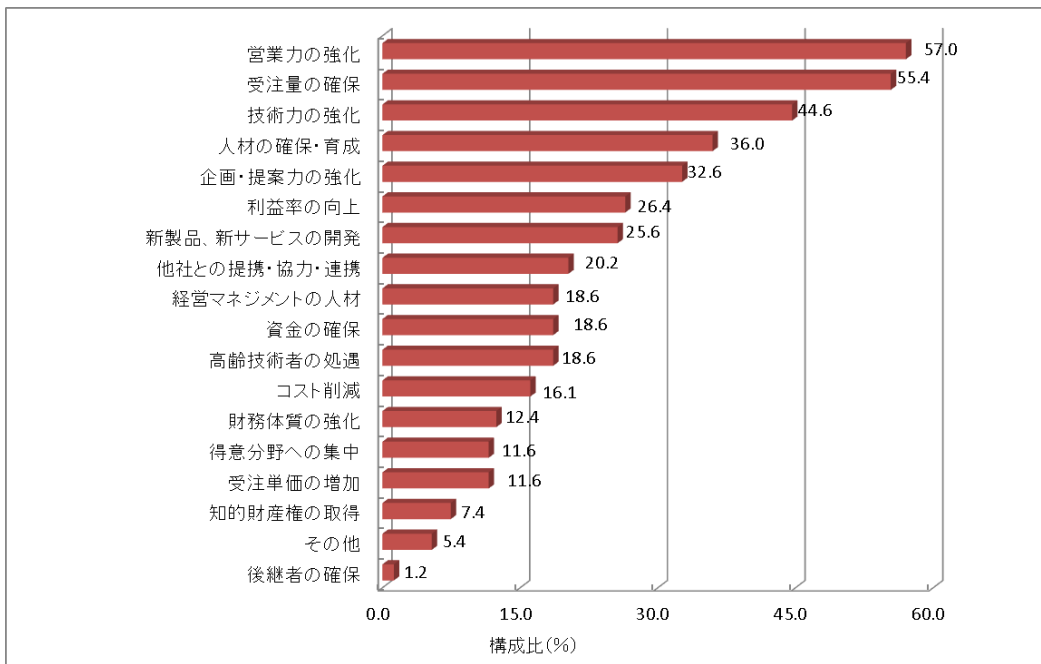
(1) 経営課題

道内企業の最大の経営課題は営業力の強化、次いで、受注量の確保、技術力の強化、人材の確保・育成となっている。

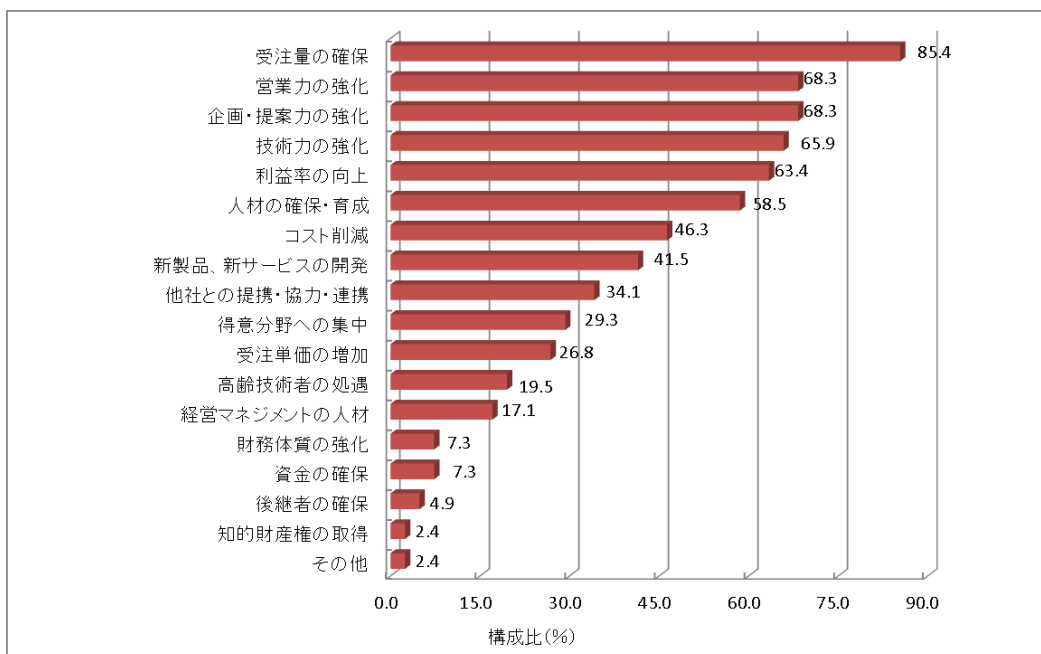
道内事業所が現在抱えている経営課題は、「営業力の強化」が最も多く（57.0%）、次いで「受注量の確保」（55.4%）、「技術力の強化」（44.6%）、となった。

一方、道外本社事業所では「受注量の確保」が最も多く（85.4%）、次いで「営業力の強化」（68.3%）、「企画・提案力の強化（68.3%）」となっている。

図表22 経営課題（道内事業所－複数回答）



図表23 経営課題（道外本社事業所－複数回答）



(2) 今後、力を入れていきたい技術分野

今後、力を入れていきたい技術分野は、クラウドビジネス分野、業務アプリケーション分野となっている。

今後、力を入れていきたい技術分野をみると、回答事業所全体ではほぼ半数が、「クラウドビジネス分野（50.3%）」、「業務アプリケーション（47.3%）」を挙げている。

また、「モバイル端末関連技術分野」では、平成21年度と比較すると、道内事業所が11.4ポイント、全体でも8.2ポイント伸びている。

図表24 今後力を入れていきたい技術分野（複数回答）

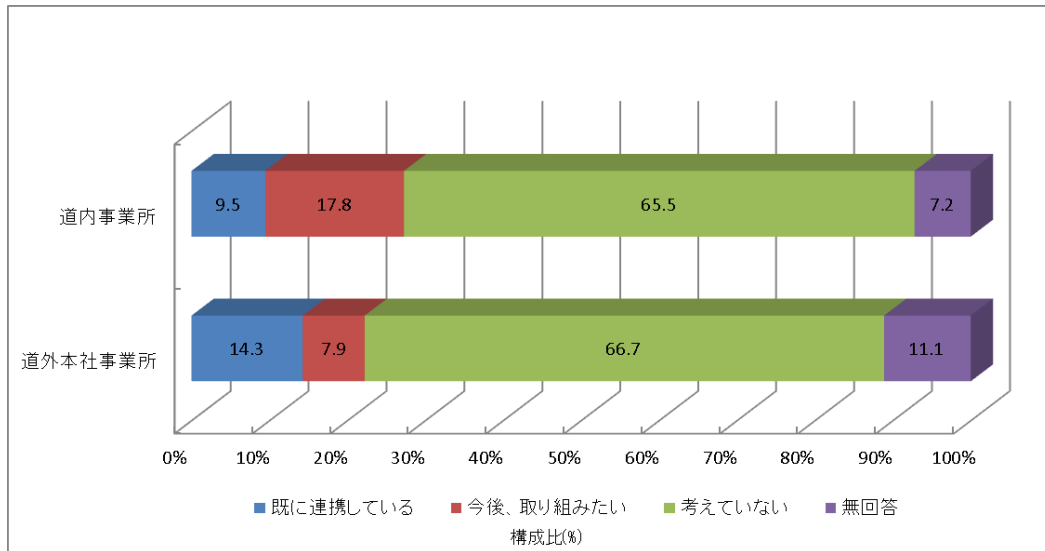
回答事業所全体		道内事業所		道外本社事業所	
分野	構成比 (%)	分野	構成比 (%)	分野	構成比 (%)
クラウドビジネス分野	50.3	業務アプリケーション分野	47.7	クラウドビジネス分野	63.2
業務アプリケーション分野	47.3	クラウドビジネス分野	47.3	業務アプリケーション分野	45.6
モバイル端末関連技術分野	39.3	モバイル端末関連技術分野	41.1	ネットワーク技術分野	42.1
ネットワーク技術分野	35.2	ネットワーク技術分野	33.6	モバイル端末関連技術分野	31.6
セキュリティ分野	22.5	セキュリティ分野	22.0	セキュリティ分野	24.6
データベース関連技術分野	19.8	データベース関連技術分野	20.7	運用管理分野	21.1
運用管理分野	18.5	コンテンツ/知識管理およびコラボレーション分野	19.1	システム連携とミドルウェア分野	21.1
コンテンツ/知識管理およびコラボレーション分野	17.1	運用管理分野	17.8	マネジメント分野	15.8
組込技術分野	14.1	組込技術分野	14.5	データベース関連技術分野	15.8
システム連携とミドルウェア分野	13.4	システム連携とミドルウェア分野	11.6	組込技術分野	12.3
マネジメント分野	12.1	マネジメント分野	11.2	開発ツール・開発方式分野	12.3
クライアント端末関連技術分野	7.7	OS・サーバソフト分野	8.3	コンテンツ/知識管理およびコラボレーション分野	8.8
OS・サーバソフト分野	7.7	クライアント端末関連技術分野	7.9	グリーンIT分野	8.8
グリーンIT分野	7.7	グリーンIT分野	7.5	クライアント端末関連技術分野	7.0
開発ツール・開発方式分野	6.4	開発言語・プロトコル分野	6.6	OS・サーバソフト分野	5.3
開発言語・プロトコル分野	6.0	開発ツール・開発方式分野	5.0	開発言語・プロトコル分野	3.5
その他	2.7	その他	2.5	その他	3.5

(3) 海外との連携

海外連携を実施している道内事業所は、約10%となっている。連携の目的は安価な労働力の活用が全体の約47%を占める。提携国は中国が最も多く、次いでベトナム、米国、韓国となっている。また、海外企業連携の留意点は、適切なパートナーの選定が最も多く挙げられた。

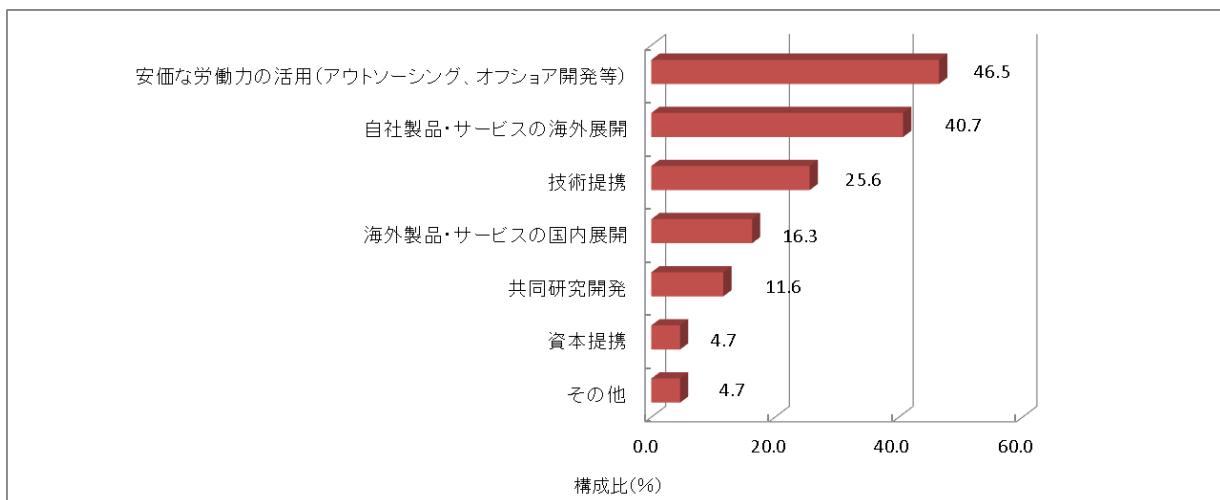
海外企業との企業連携については、道内事業所では9.5%が既に連携している。今後、取り組みたいとしている企業は17.8%となり、道外本社事業所を上回っている。

図表25 海外企業との連携状況



海外連携の目的は、アウトソーシング、オフショア開発等「安価な労働力の活用」が最も多く46.5%を占めた。次いで、「自社製品・サービスの海外展開」(40.7%)となっている。

図表26 海外企業との連携状況(複数回答)



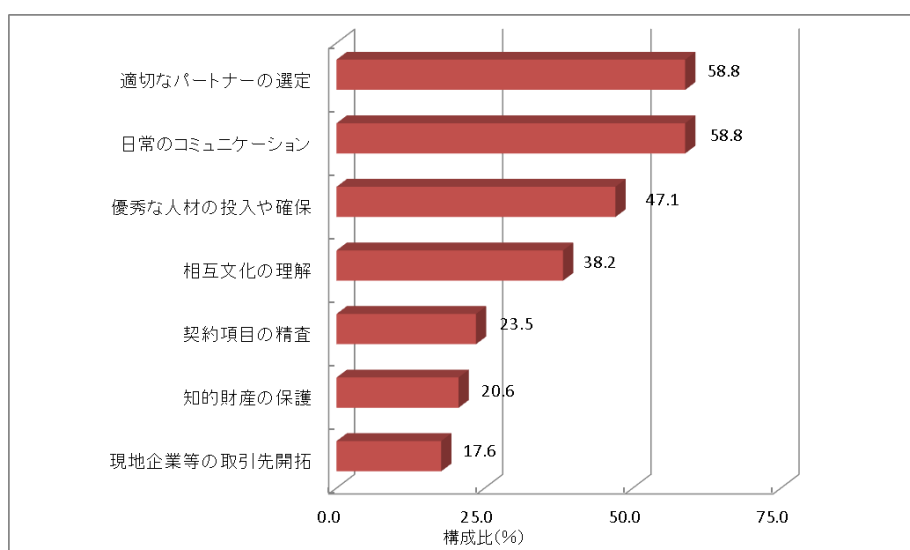
連携先の国・地域は、既に連携している事業所では「中国」が最も多く、次いで「ベトナム」、「米国」、「韓国」、「台湾」の順となっている。今後、取り組むとした事業所は、既連携事業所同様「中国」が最も多く、次いで「米国」、「ベトナム」、「韓国」、「インド」の順となっている。

図表27 海外連携先の国・地域(上位5まで-複数回答)

既に連携している事業所 (34社)		今後、取り組む事業所 (52社)	
中国	29 (85.3%)	中国	21 (40.4%)
ベトナム	10 (29.4%)	米国	19 (36.5%)
米国	5 (14.7%)	ベトナム	15 (28.8%)
韓国	5 (14.7%)	韓国	13 (25.0%)
台湾	4 (11.8%)	インド	10 (19.2%)

既に連携している事業所(34社)に対し、海外企業との連携の際の留意点を尋ねたところ、「適切なパートナーの選定」、「日常のコミュニケーション」が最も多く、次いで「優秀な人材の投下や確保」、「相互文化の理解」への回答が多かった。

図表28 海外企業連携の際の留意点(複数回答)



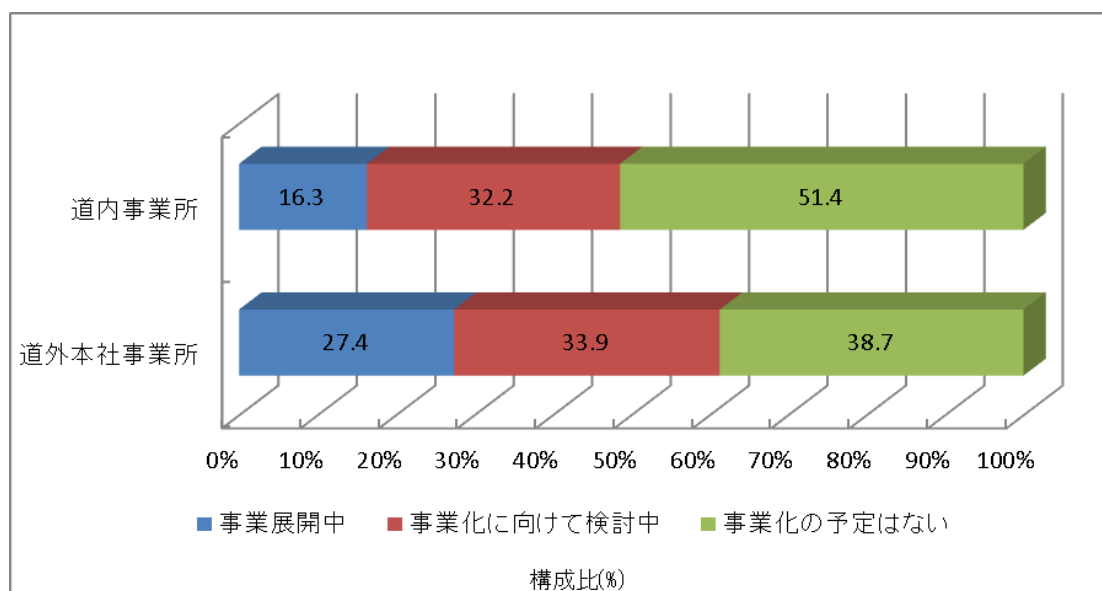
(4)クラウドコンピューティングについて

クラウドコンピューティングへ取り組んでいる北海道内の事業所は、約16%となっており、事業化にむけて検討中・検証中は、約32%となった。クラウドコンピューティングへの事業展開を行っている企業のうち、約93%がSaaSとなった。その内、30%を超える企業が、WEBコンテンツ、販売支援の分野に取り組んでいる。また、必要となる支援策は、ユーザー企業とのマッチング、開発資金支援、ビジネスモデルセミナーの順となっている。

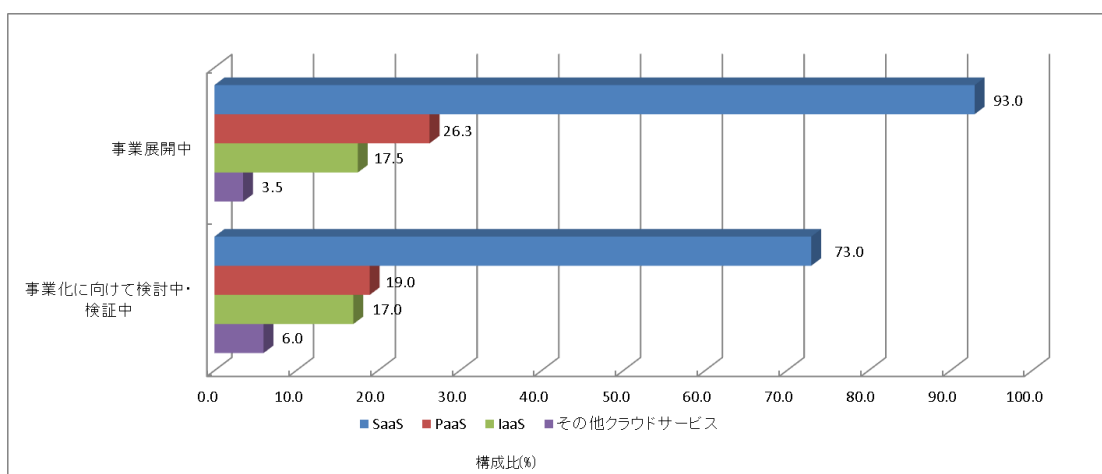
クラウドコンピューティングへ既に取り組んでいる企業は、道内事業所で16.3%、道外本社事業所は、27.4%となった。また、事業展開中の企業の93.0%はSaaSに取り組んでいる。

事業化に向けて検討中・検証中の企業は、道内事業所で32.2%、道外本社事業所で33.9%となっている。

図表 29 クラウドコンピューティングへの取組状況

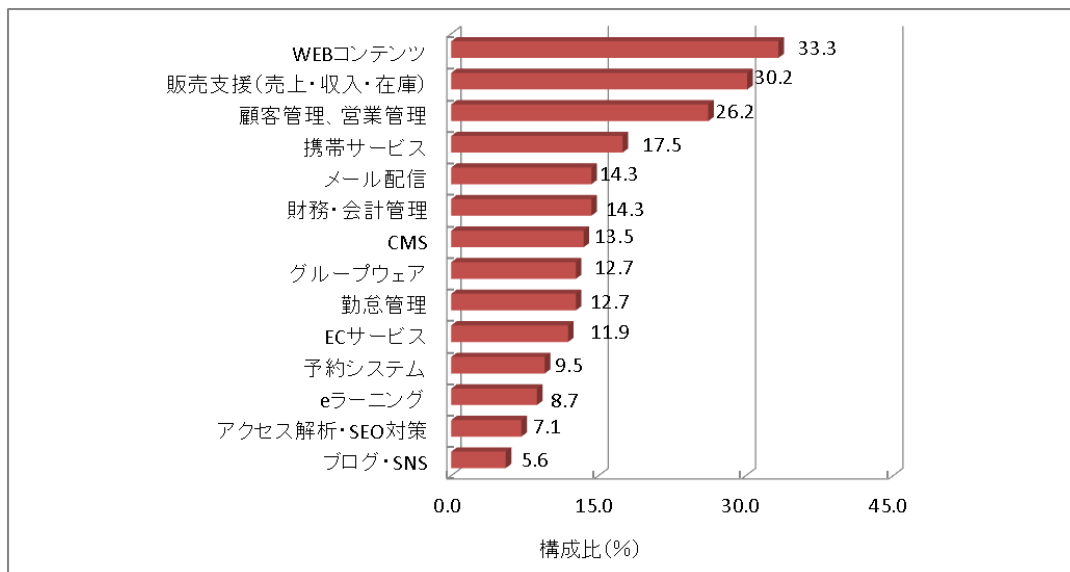


図表 30 クラウドコンピューティングへの取組状況(複数回答)



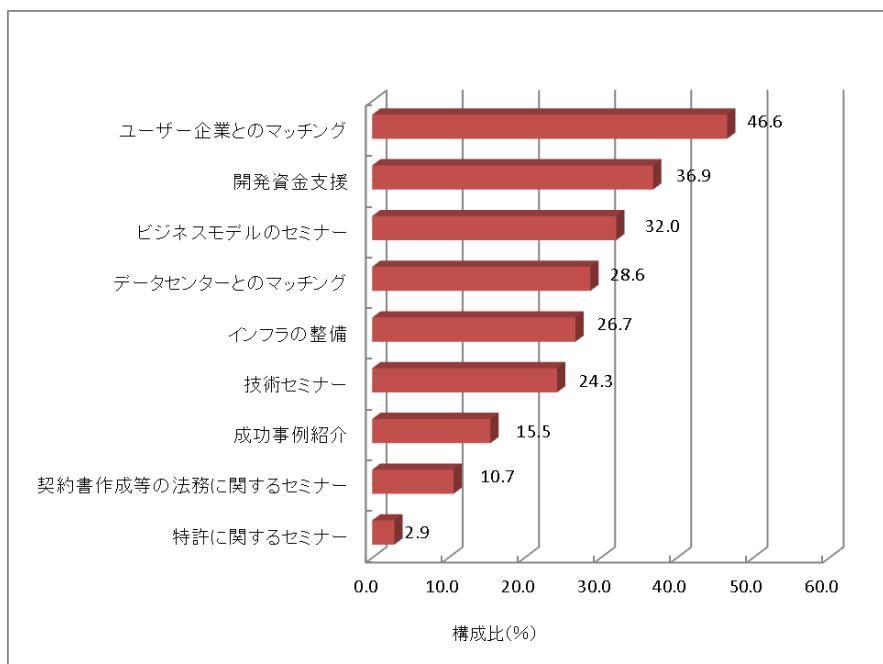
SaaS に向けて事業展開中、もしくは事業化に向けて検討中・検証中と回答した企業の 33.3%が WEB コンテンツを提供（もしくは想定）している。次いで、売上・収入・在庫管理等の販売支援（30.2%）、顧客管理・営業管理（26.2%）の順となった。

図表 31 SaaS への取組分類（複数回答）



クラウドサービスを提供する際に必要となる支援策は、ユーザー企業とのマッチング（46.6%）、次いで、開発資金支援（36.9%）、ビジネスモデルのセミナー（32.0%）、データセンターとのマッチング（28.6%）となった。

図表 32 クラウドサービスを提供する際に必要となる支援策（複数回答）



北海道 IT 産業実態調査(平成23年度)

【調査票記入上の注意】

1. 回答は、それぞれの質問項目に従いご記入下さい。回答欄が数字の場合は該当する数字を記載して下さい。なお、金額の場合の単位は百万円、人数の単位は人、割合は%となっています。また、選択項目を示している場合には、該当する項目を○で囲んで下さい。
2. 本社所在地が道外の場合には、道内事業所分についてのみ回答して下さい。
3. 本調査票は、同封した返信用封筒により9月9日(金)までにご投函をお願い致します。
4. 調査目的以外には回答内容を利用しません。

<お問い合わせ先>

一般社団法人北海道 IT 推進協会 (担当: 小倉、田中)

電話: 011-590-1380 FAX: 011-207-1367 E-mail: itcf@hicta.or.jp

※昨年度調査の回答をご確認したい場合は、上記までお問い合わせ下さい。

経済産業省 北海道経済産業局 地域経済部 情報政策課 (担当: 小林、近江)

電話: 011-709-2311 (内線) 2566 FAX 011-707-5324 E-mail: hokkaido-joho@meti.go.jp

I 貴社(事業所)の概要

貴社(事業所)の概要を記入して下さい。(選択項目については○で囲んで下さい)

① 企業名 (事業所名)	[URL: http:// _____]								
② 所在地	〒(_____) [本社が道外の場合の本社所在地: _____]								
③ 資本金	_____ 百万円								
④ 代表者	氏名 _____								
⑤ 設立	(西暦) _____ 年 _____ 月 (本社が道外の場合は北海道への進出年月を記入)								
⑥ 業種 *売上の一番大きい業種を <u>一つ</u> 選んでください	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 受託開発ソフトウェア業</td> <td style="width: 50%;">2. 自社パッケージソフトウェア業</td> </tr> <tr> <td>3. 組込みソフトウェア業</td> <td>4. ゲームソフトウェア業</td> </tr> <tr> <td>5. システムハウス業</td> <td>6. 情報処理・提供サービス業</td> </tr> <tr> <td>7. インターネット附随サービス業</td> <td>8. その他 (_____)</td> </tr> </table>	1. 受託開発ソフトウェア業	2. 自社パッケージソフトウェア業	3. 組込みソフトウェア業	4. ゲームソフトウェア業	5. システムハウス業	6. 情報処理・提供サービス業	7. インターネット附随サービス業	8. その他 (_____)
1. 受託開発ソフトウェア業	2. 自社パッケージソフトウェア業								
3. 組込みソフトウェア業	4. ゲームソフトウェア業								
5. システムハウス業	6. 情報処理・提供サービス業								
7. インターネット附随サービス業	8. その他 (_____)								
⑦ 連絡先	<p>(本調査票についての連絡ご担当者を記入して下さい)</p> <p>氏名: _____ 所属: _____</p> <p>電話: (_____) _____ FAX: (_____) _____</p> <p>e-mail: _____</p> <p>※なお、ご回答頂いた企業の住所・電話番号・ご担当者名などの概要情報は、本調査に必要な連絡事務等に使用する以外には一切利用いたしません。</p>								

(注)業種の説明

1. 受託開発ソフトウェア業
顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業(プログラム作成業、情報システム開発業、ソフトウェアコンサルタント業)
2. 自社パッケージソフトウェア業
電子計算機のパッケージプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業
3. 組込みソフトウェア業
情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気製品等に組込まれ、機器の機能を実現するためのソフトウェアを作成する事業
4. ゲームソフトウェア業
家庭用テレビゲーム機、携帯用電子ゲーム機、パーソナルコンピュータ等で用いるゲームソフトウェア(一部を構成するプログラムを含む。)の作成を行う事業(ゲーム用ソフトウェア作成業)
5. システムハウス業
マイクロエレクトロニクス技術を応用した製品と、これを用いたシステムの開発、製造及び販売などを行う事業やパソコンなどに独自に開発したハードウェアを付加して販売する事業
6. 情報処理・提供サービス業
電子計算機などを用いて委託された計算サービス(顧客自ら運転する場合を含む)、データエントリーサービスまたは各種データを収集・加工・蓄積し情報として提供する事業
7. インターネット付随サービス業
インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う事業(インターネットサイト運営業、ウェブ・コンテンツ提供業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業等)
8. その他
上記1~6に該当しない事業であって、デジタル技術に係わる製品・サービスの提供を行う事業(デジタルコンテンツの制作、提供など)
※本調査は、「平成23年度成長産業振興・発展対策支援事業」(経済産業省)により実施しています。

2-2 貴社（事業所）が今後取引を開始（拡大）したいと考えている取引先区分に該当する項目全てを○で囲んでください（複数回答可）。

- | | | |
|-----------------|--------------|---------------|
| 1. 情報処理産業（道内同業） | 7. 卸売・小売・飲食店 | 13. 医療・福祉業 |
| 2. 情報処理産業（道外同業） | 8. 建設・不動産業 | 14. 電気・ガス・水道業 |
| 3. コンピューターメーカー | 9. 観光業 | 15. 学校・教育 |
| 4. 通信業 | 10. 広告出版業 | 16. 官公庁 |
| 5. 農林水産業 | 11. 金融・保険業 | 17. 一般消費者 |
| 6. 製造業・鉱業 | 12. 運輸業 | 18. その他（ ） |

2-3 貴社（事業所）の総売上高（22年度）のうち、食関連産業への売上割合(%)を記入して下さい。
 (回答欄) _____ %

(注)食料品の製造・加工、卸・小売、飲食店・食料品会社など、食に関わる企業に対する IT システム導入やサービス提供（HP 作成・運営や通信販売、ソフトやアプリ開発等を含む）等の売上について全体に対する割合をご記入下さい。

3 貴社（事業所）が22年度に取り組んだ新事業の実績及び23年度見込み件数ならびに合計売上高についてご記入ください。またそのうち地域産業（農林水産、観光、建設等）と関連した事業について、22年度実績及び23年度見込みを横の括弧内にご記入下さい。

項 目	年度	種類数 うち地域産業関連
①新商品・新製品の「試作又はサンプル出荷」	22年度実績	種類 ()
	23年度見込	種類 ()
②「新商品・新製品」の製造、市場投入 ※受託開発を含む	22年度実績	種類 ()
	23年度見込	種類 ()
③「新たな技術等」の自社活用又は供与	22年度実績	種類 ()
	23年度見込	種類 ()
④「改良・応用した技術等」の自社活用又は供与	22年度実績	種類 ()
	23年度見込	種類 ()
⑤新たなサービスの供与 ※(例) 試験、検査、情報提供、派遣等	22年度実績	種類 ()
	23年度見込	種類 ()
上記①～⑤における合計売上高	22年度実績	百万円 ()

Ⅲ 雇用、人材確保等の状況

4 貴社（事業所）の22年度末の総従業員数並びに人員構成を業務別に記入して下さい。
 また横の括弧内には、内数として外国人の従業員数（在籍する場合）を記入して下さい。

業 務	人数	うち外国人	業 務	人数	うち外国人
総従業員数		人 ()	⑥プログラマー		人 ()
①常勤役員		人 ()	⑦回路設計者		人 ()
②管理部門		人 ()	⑧デザイナー		人 ()
③営業部門		人 ()	⑨オペレータ		人 ()
④プロジェクトマネージャー		人 ()	⑩その他 ()		人 ()
⑤SE(システムエンジニア)		人 ()			

- (注) 1. 他の事業所への派遣者は含め、他の事業所からの派遣者は除いて下さい。
 2. 他の職種を兼務している場合には、従事時間が最も長い職種の区分に入れて下さい。
 3. アルバイト（非常勤職員）において、雇用保険の対象としている場合には従業員として含めて記入下さい。

5 貴社（事業所）における22～24年度の採用、離職状況を記入して下さい。

年次	新卒採用者数		中途採用者数		離職者数	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
22年度実績	人	人	人	人	人	人
23年度実績・見込	人	人	人	人	人	人
24年度予定	人	人	人	人		

6 貴社（事業所）の従業者数の過不足について、業務毎に該当する項目一つを○で囲んで下さい。

管 理 部 門	1. 不足	2. 適正	3. 過剰	回路設計者	1. 不足	2. 適正	3. 過剰
営 業 部 門	1. 不足	2. 適正	3. 過剰	デザイナー	1. 不足	2. 適正	3. 過剰
プロジェクトマネージャー	1. 不足	2. 適正	3. 過剰	オペレータ	1. 不足	2. 適正	3. 過剰
SE(システムエンジニア)	1. 不足	2. 適正	3. 過剰	その他()	1. 不足	2. 適正	3. 過剰
プログラマ	1. 不足	2. 適正	3. 過剰				

7 上記の6において「不足」と回答された企業のみにお聞きします。その対応策について、該当する項目三つまで○で囲んで下さい（複数回答可）。

- | | | | |
|------------|------------|---------------|--------------|
| 1. 新卒採用 | 4. アルバイト | 7. 業務の外部委託 | 10. 対策をしていない |
| 2. 中途採用 | 5. 社員の配置転換 | 8. 業務の縮小 | 11. その他() |
| 3. 派遣社員の受入 | 6. 社員教育 | 9. 業務プロセスの効率化 | |

IV 経営課題・成長戦略等

8 貴社（事業所）が現在抱えている経営課題について、該当する項目を五つまで○で囲んでください（複数回答可）。

- | | | |
|-----------------|-------------|------------------|
| 1. 経営マネジメントの人材 | 7. 得意分野への集中 | 13. 資金の確保 |
| 2. 技術力の強化 | 8. 受注量の確保 | 14. 他社との提携・協力・連携 |
| 3. 営業力の強化 | 9. 受注単価の増加 | 15. 高齢技術者の処遇 |
| 4. 企画・提案力の強化 | 10. 利益率の向上 | 16. 知的財産権の取得 |
| 5. 人材の確保・育成 | 11. コスト削減 | 17. 後継者の確保 |
| 6. 新製品、新サービスの開発 | 12. 財務体質の強化 | 18. その他() |

9 貴社（事業所）で今後、力を入れていきたい技術分野について該当する項目を五つまで○で囲んで下さい（複数回答可）。

- | | |
|----------------------------|------------------|
| 1. OS・サーバソフト分野 | 10. セキュリティ分野 |
| 2. システム連携とミドルウェア分野 | 11. 開発言語・プロトコル分野 |
| 3. コンテンツ/知識管理およびコラボレーション分野 | 12. 開発ツール・開発方式分野 |
| 4. データベース関連技術分野 | 13. 運用管理分野 |
| 5. 業務アプリケーション分野 | 14. マネジメント分野 |
| 6. ネットワーク技術分野 | 15. 組込技術分野 |
| 7. クラウドビジネス分野 | 16. グリーン IT 分野 |
| 8. クライアント端末関連技術分野 | 17. その他() |
| 9. モバイル端末関連技術分野 | |

10 海外企業との連携(業務・技術提携、合弁事業、人材受入等)について該当する項目一つを○で囲んで下さい。またその件数について、22年度新規実績及び23年度新規見込みをご記入ください。

- | | | |
|-------------|--------------|-----------|
| 1. 既に連携している | 2. 今後、取り組みたい | 3. 考えていない |
|-------------|--------------|-----------|

海外企業との新規連携件数

22年度新規実績		件
----------	--	---

23年度新規見込み		件
-----------	--	---

10-2 上記10で「1.既に連携している」又は「2.今後、取り組みたい」と回答された企業のみにお尋ねします。海外企業との連携目的は何ですか。該当する項目全てを○で囲んで下さい（複数回答可）。

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| 1. 安価な労働力の活用（アウトソーシング、オフショア開発等） | 5. 共同研究開発 |
| 2. 自社製品・サービスの海外展開 | 6. 資本提携 |
| 3. 海外製品・サービスの国内展開 | 7. その他() |
| 4. 技術提携 | |

10-3 上記 10 で「1.既に連携している」又は「2.今後、取り組みたい」と回答された企業のみにお尋ねします。連携先として、どのような国・地域と連携（想定）されていますか。該当する項目全てを○で囲んで下さい（複数回答可）。

- | | | | |
|-------|----------|---------|------------|
| 1. 米国 | 4. 台湾 | 7. ベトナム | 10. イタリア |
| 2. 韓国 | 5. フィリピン | 8. インド | 11. ロシア |
| 3. 中国 | 6. タイ | 9. カナダ | 12. その他（ ） |

10-4 上記 10 で「1.既に連携している」と回答された企業のみ伺います。海外企業との連携する際に留意すべき事項は何ですか。該当する項目全てを○で囲んで下さい（複数回答可）。

- | | | |
|----------------|-----------------|------------|
| 1. 優秀な人材の投入や確保 | 4. 日常のコミュニケーション | 7. 知的財産の保護 |
| 2. 適切なパートナーの選定 | 5. 相互文化の理解 | 8. その他（ ） |
| 3. 現地企業等の取引先開拓 | 6. 契約項目の精査 | |

11-1 クラウドコンピューティングについて、貴社（事業所）での取り組み状況に該当する項目一つを○で囲んで下さい。

- | | | |
|----------|-------------------|--------------|
| 1. 事業展開中 | 2. 事業化に向けて検討中・検証中 | 3. 事業化の予定はない |
|----------|-------------------|--------------|

11-2 上記 11 で「1. 事業展開中」又は「2. 事業化に向けて検討中・検証中」と回答された企業のみにお尋ねします。貴社（貴事業所）では、どのクラウドサービスについて提供して（想定して）いますか。該当する項目全てを○で囲んで下さい（複数回答可）。

- | | |
|---------------------------------|--|
| 1. SaaS (Software as a Service) | 3. IaaS (Infrastructure as a Service) または HaaS |
| 2. PaaS (Platform as a Service) | 4. その他クラウドサービス（ ） |

11-3 上記 11-2 で「1. SaaS」と回答された企業のみにお尋ねします。貴社（事業所）では、現在、どの分類のサービスを提供して（検討・検証して）いますか。該当する項目全てを○で囲んで下さい（複数回答可）。

【現在、取り組んでいるサービス分野】

- | | | |
|------------|------------------|--------------------|
| 1. CMS | 6. WEB コンテンツ | 11. eラーニング |
| 2. 携帯サービス | 7. アクセス解析・SEO 対策 | 12. 勤怠管理 |
| 3. EC サービス | 8. ブログ・SNS | 13. 財務・会計管理 |
| 4. メール配信 | 9. 顧客管理、営業管理 | 14. 販売支援（売上・収入・在庫） |
| 5. 予約システム | 10. グループウェア | 15. その他（ ） |

11-4 上記 11-2 で「1. SaaS」と回答された企業のみにお尋ねします。貴社（事業所）では、今後、新たに取り組みたいサービスの分類について、該当する項目全てを○で囲んで下さい（複数回答可）。

【今後、取り組んでいきたいサービス分野】

- | | | |
|------------|------------------|--------------------|
| 1. CMS | 6. WEB コンテンツ | 11. eラーニング |
| 2. 携帯サービス | 7. アクセス解析・SEO 対策 | 12. 勤怠管理 |
| 3. EC サービス | 8. ブログ・SNS | 13. 財務・会計管理 |
| 4. メール配信 | 9. 顧客管理、営業管理 | 14. 販売支援（売上・収入・在庫） |
| 5. 予約システム | 10. グループウェア | 15. その他（ ） |

11-5 貴社において、クラウドサービスを提供する際に必要となる支援策はどのようなものですか。該当する項目を三つまで○で囲んで下さい（複数回答可）。

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 開発資金支援 | 6. データセンターとのマッチング |
| 2. 技術セミナー | 7. ユーザー企業とのマッチング |
| 3. ビジネスモデルのセミナー | 8. インフラの整備 |
| 4. 契約書作成等の法務に関するセミナー | 9. 成功事例紹介 |
| 5. 特許に関するセミナー | 10. その他（ ） |

平成23年度成長産業振興・発展対策支援事業

北海道地域基本計画の連携のポイント

○北海道の情報産業は売上が4,000億円と、今後の成長が期待されている主要産業。
 ○このため、各地域が互いに連携し、IT企業の経営力や技術力強化、IT利活用による地域産業の競争力強化と他地域への波及等を図ることにより、道央圏を中心とする各地域の情報産業集積基盤の充実強化及び活性化の促進を図る。

1. 連携する集積区域
 北海道 道央中核地域(11市4町)、北見地域(1市)、旭川地域(1市3町)、
 釧路・白糠地域(1市1町)、函館地域(2市1町)、帯広十勝地域(1市6町)、
 道央空知地域(10市11町)

2. 連携する集積業種
 道央中核地域: 情報関連産業
 北見地域: 情報通信関連産業
 旭川地域: IT(情報通信)関連産業
 釧路・白糠地域: 情報関連産業
 函館地域: 情報技術・情報サービス関連産業
 帯広十勝地域: 地域資源関連産業
 道央空知地域: 情報関連産業

3. 広域的に連携して取り組む事業の内容
 ①北海道情報産業集積基盤整備事業
 ②販路開拓支援事業
 ③地域産業連携事業
 ④人材基盤強化事業

4. 実施体制その他
 ○取組主体: 北海道、広域ビジョンに参画する地域産業活性化協議会、
 (社)北海道IT推進協会、(財)さっぽろ産業振興財団ほか関係機関
 ○各地域のIT関連団体等とも連携・協力し、広域的に事業を実施。

